

# 令和7年度 1月補正予算の概要

令和7年度鯖江市一般会計補正予算（第8号）

## 予算の規模

一般会計の1月補正予算の規模は  
この結果、一般会計の予算現計は

8億3,960万円  
364億5,570万円

(単位:千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度との比較		
	補正前予算	補正額	予算現計	12月補正後予算	増減	伸び率
一般会計	35,616,100	839,600	36,455,700	32,374,100	4,081,600	12.6

議案提出日 令和8年1月29日（木）

---

## 予算案の内容

### 物価高騰対策事業

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1 重点支援地方交付金を活用した事業 | 834,675千円 |
| 2 その他              | 4,925千円   |

# 物価高騰対策事業

## 1 重点支援地方交付金を活用した事業

834,675千円

### (1) 物価高騰対応臨時給付金事業〔新規〕(総合政策課 社会福祉課 長寿福祉課) 754,003千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を行うため、給付金(電子マネーまたは現金)を支給し、生活の安定を図る予算を計上するもの

〔給付対象〕 ① 非課税世帯 10,000円(現金給付)  
② 65歳以上の市民(高齢者) 15,000円(現金給付)  
③ 19~64歳までの市民(一般) 10,000円(電子マネー) ※ふくアプリを想定

〔給付方法〕 現金給付 : 市から送付する申請書で指定した振込口座に支給  
電子マネー : はがきで送付する電子マネーQRコードにより付与

〔事業予算〕 ① 非課税世帯 約4,000世帯×10,000円=40,000千円  
② 高齢者 約19,200名×15,000円=288,000千円  
③ 一般 約37,600名×10,000円=376,000千円

事務費 50,003千円 合計 754,003千円

〔スケジュール〕 現金給付 : 3月中旬に申請書を送付、4月下旬から順次指定口座に振込  
電子マネー : 4月中にQRコード送付、読み取り後に付与 ※利用期限は12月末

〔財源〕 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)

### (2) 生産性向上設備等導入支援補助金〔新規〕(産業振興課) 60,000千円

市内中小企業の労働生産性向上を促進し、賃金引上げにつながる環境を整備するため、省力化・合理化を図る先端設備の導入に係る経費を補助する予算を計上するもの

〔補助対象〕 ・先端設備導入計画を策定し、鯖江市の認定を受けた市内事業者(業種は問わない)  
・市税に滞納がない者

〔補助率〕 経費の2/3(補助上限1社あたり100万円)

〔事業予算〕 100万円×60社 合計 60,000千円

〔財源〕 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)

### (3) つつじバス運行支援事業〔新規〕(交通・にぎわい創出課) 3,700千円

物価高騰等の影響を受けている市コミュニティバス運行の継続を図ることを目的に、受託事業者に対し、人件費高騰分等を支援する予算を計上するもの

〔補助対象〕 つつじバス運行委託事業者 4社

〔補助額〕 賃金引上分(8%)を令和7年11月から令和8年3月分の業務委託料に増額  
つつじ(株) 1,430千円 鯖江交通(株) 450千円  
鯖江高速交通(株) 940千円 越前観光(株) 880千円 合計 3,700千円

〔財源〕 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)

(4) 福井鉄道福武線燃料価格高騰対策支援事業〔新規〕(交通・にぎわい創出課) 772千円

社会インフラとしての鉄道運行を維持するため、電気料金の高騰の影響を受けた鉄道事業者に対し、令和3年度と比較した電気料金の差額を県とともに支援を行う予算を計上するもの

〔補助対象〕 福井鉄道(株)

〔財 源〕 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)

(5) 地域コミュニティ省エネ化推進事業〔新規〕(市民主役推進課) 16,200千円

温室効果ガスの排出抑制及びエネルギーの消費削減並びに物価高騰による負担軽減のため、町内公民館内の照明器具LED化、または省エネ空調機器取替等にかかる費用に対し補助金を交付する予算を計上するもの

〔補助対象〕 市内町内公民館 108館

〔補助額〕 上限150千円×108館 合計 16,200千円

〔財 源〕 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)

## 2 その他 4,925千円

(1) 地域子ども・子育て支援事業、保育所等における事業継続支援事業〔新規〕  
(こどもまんなか課 保育・幼児教育課) 4,925千円

昨今の物価高騰などを受け、様々な物の価格の変動が急激であり、安定的な地域子ども・子育て支援事業や保育・幼児教育の継続が困難な状況にあることから、物価上昇といった厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう支援を行う予算を計上するもの

〔支援内容〕 消耗品等に係る経費を各園、各施設に支援

・私立保育所運営事業費 @100,000×13施設 #

・私立保育所延長保育事業費 @25,000×8施設 \*

・一時保育促進基盤整備事業費 @25,000×13施設 \*

・病児保育事業費 @25,000×2施設 \*

・幼稚園管理諸経費 @100,000×4施設

・保育所管理運営費 @100,000×9施設

・放課後児童健全育成事業所 @50,000×35支援単位 \*

※ 概ね40人までの児童をクラス分けし1支援単位としている

〔財 源〕 子ども・子育て支援交付金(国1/3・県1/3) \*

子どものための教育・保育給付交付金(国1/2・県1/4) #